

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 アズマハウス株式会社

【英訳名】 AZUMA HOUSE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 行男

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期累計期間	第39期 第2四半期累計期間	第38期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	4,469,419	4,888,459	11,224,860
経常利益	(千円)	450,822	465,500	1,363,664
四半期(当期)純利益	(千円)	314,430	308,278	901,622
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	596,763	596,763	596,763
発行済株式総数	(株)	4,031,700	4,031,700	4,031,700
純資産額	(千円)	11,243,382	11,920,260	11,900,440
総資産額	(千円)	23,596,173	24,112,576	23,973,643
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	79.97	77.08	228.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	77.76	76.73	223.61
1株当たり配当額	(円)	-	-	70.00
自己資本比率	(%)	47.6	49.4	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,603,296	262,781	1,048,799
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,262,892	230,844	1,940,959
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,316,759	155,305	2,339,584
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,196,022	2,971,909	3,095,276

回次		第38期 第2四半期会計期間	第39期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	64.88	43.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や金融政策の効果などを背景に良好な企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

不動産業界におきましては、最低水準の住宅ローン金利や住宅支援税制などが後押しとなったものの、地方の住宅販売はいまだ消費税増税後における需要の回復には至っておりません。

その結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高48億88百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益4億65百万円（前年同期比3.3%増）、四半期純利益3億8百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

セグメントの販売状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	内容
不動産・建設事業	3,505,396	8.9	土地分譲 163区画 1,741,478千円 建物 96棟 1,299,279千円 (うち売建 25棟、建売 59棟、注文建築 12棟) リフォーム工事 318,836千円 仲介手数料等 145,803千円
不動産賃貸事業	788,075	10.7	居住用 888戸 451,818千円 テナント事業用 229店舗 261,225千円 駐車場その他 75,032千円
土地有効活用事業	214,124	3.7	資産運用提案型賃貸住宅建築、建売賃貸住宅販売
ホテル事業	380,863	20.8	ホテル室料、飲食売上等
合計	4,888,459	9.4	

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産・建設事業

売上高は35億5百万円と前年同期と比べ2億85百万円の増加(前年同期比8.9%増)、セグメント利益1億91百万円と前年同期と比べ66百万円の減少(前年同期比25.8%減)となりました。

主な内容としては、分譲土地販売、分譲住宅販売、建売住宅販売、注文建築、リフォーム、不動産仲介であります。

不動産賃貸事業

売上高は7億88百万円と前年同期と比べ75百万円の増加(前年同期比10.7%増)、セグメント利益2億99百万円と前年同期と比べ0百万円の増加(前年同期比0.1%増)となりました。主な内容としては、賃料収入、管理手数料であります。

土地有効活用事業

売上高は2億14百万円と前年同期と比べ8百万円の減少(前年同期比3.7%減)、セグメント利益10百万円と前年同期と比べ0百万円の増加(前年同期比7.3%増)となりました。主な内容としては、資産運用提案型賃貸住宅建築、建売賃貸住宅販売であります。

ホテル事業

売上高は3億80百万円と前年同期と比べ65百万円の増加(前年同期比20.8%増)、セグメント利益1億11百万円と前年同期と比べ40百万円の増加(前年同期比56.7%増)となりました。主な内容としては、ホテル宿泊、飲食であります。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期会計期間末における総資産は241億12百万円となり、前事業年度末に比べ 1 億38百万円増加しました。

流動資産は90億85百万円となり、前事業年度末に比べ 6 億14百万円の減少となりました。これは主として、物件販売に伴う販売用不動産の減少 5 億87百万円を反映したものであります。

固定資産は150億25百万円となり、前事業年度末に比べ 7 億53百万円増加しました。これは主として賃貸用不動産の新規取得等に伴う有形固定資産の増加 7 億51百万円を反映したものであります。

負債は121億92百万円となり、前事業年度末に比べ 1 億19百万円増加しました。

流動負債は45億48百万円となり、前事業年度末に比べ10億37百万円の増加となりました。これは主として、販売を目的とした土地の取得資金の借入に伴う短期借入金の増加 3 億98百万円、販売及び賃貸を目的とした不動産の取得資金の借入に伴う 1 年内返済予定の長期借入金の増加 6 億31百万円を反映したものであります。

固定負債は76億43百万円となり、前事業年度末に比べ 9 億18百万円の減少となりました。これは主として販売及び賃貸を目的とした不動産の取得資金の借入に伴う長期借入金の減少 9 億 2 百万円を反映したものであります。

純資産は119億20百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金の増加16百万円により19百万円の増加となりました。これは主として、当事業年度に支払う配当金計上による繰越利益剰余金 2 億79百万円の減少及び四半期純利益 3 億 8 百万円を計上したためであります。自己資本比率は、前事業年度末の49.6%から49.4%と低下する結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第 2 四半期会計期間末に比べ 7 億75百万円増加し、29億71百万円となりました。また、当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は、 2 億62百万円(前年同期は26億 3 百万円の減少)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益 4 億61百万円、たな卸資産の減少額58百万円及び非資金取引である減価償却費 1 億60百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額 1 億87百万円、前払金の増加額 1 億59百万円及び利息の支払額71百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、 2 億30百万円(前年同期は12億62百万円の減少)となりました。主な増加要因は、保険積立金の解約による収入69百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産(主として賃貸用不動産)の取得による支出 2 億43百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、 1 億55百万円(前年同期は23億16百万円の増加)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入13億19百万円及び短期借入金の純増額 3 億98百万円です。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出15億85百万円及び配当金の支払額 2 億78百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,031,700	4,031,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,031,700	4,031,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	4,031,700	-	596,763	-	528,963

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東 行男	和歌山県和歌山市	1,615	40.1
東 優子	和歌山県和歌山市	620	15.4
スリーエースコーポレーション 株式会社	和歌山県和歌山市木広町3丁目1	150	3.7
東 祐子	和歌山県和歌山市	120	3.0
東 さゆり	和歌山県和歌山市	120	3.0
昔農 千春	京都府相楽郡精華町	77	1.9
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	50	1.2
野村證券株式会社野村ネット& コール	東京都千代田区大手町2丁目2-2	36	0.9
鈴木 良一	愛知県豊橋市	34	0.9
福岡 孝則	大阪府阪南市	23	0.6
計		2,845	70.6

(注) 上記のほか、自己株式が23千株(0.6%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,006,400	40,064	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	4,031,700		
総株主の議決権		40,064	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズマハウス株式会社	和歌山県和歌山市 黒田一丁目2番17号	23,000		23,000	0.6
計		23,000		23,000	0.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経理部管掌、管理部管掌、 コンプライアンス統括部 管掌管理部長)	取締役 (経理部管掌、管理部管掌 管理部長)	真川 幸範	平成27年7月14日

(注) 1. 取締役 真川 幸範は、平成27年10月14日に取締役会決議において実施された組織変更による経理部と管理部の統合により、提出日現在の職名は管理部管掌、コンプライアンス統括部管掌管理部長であります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,531,251	3,458,530
受取手形及び売掛金	20,939	94,757
販売用不動産	4,812,034	4,224,885
未成工事支出金	825,303	683,780
貯蔵品	7,531	10,030
繰延税金資産	51,391	54,916
その他	458,959	566,802
貸倒引当金	7,531	7,867
流動資産合計	9,699,880	9,085,836
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,367,043	4,607,409
土地	8,597,732	9,281,424
その他（純額）	577,678	404,789
有形固定資産合計	13,542,454	14,293,623
無形固定資産	34,894	27,422
投資その他の資産	694,756	704,565
固定資産合計	14,272,105	15,025,611
繰延資産	1,657	1,128
資産合計	23,973,643	24,112,576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,430	13,822
工事未払金	384,066	327,302
短期借入金	493,400	891,850
1年内償還予定の社債	36,800	41,200
1年内返済予定の長期借入金	1,679,115	2,310,898
未払法人税等	199,779	168,348
賞与引当金	39,446	63,210
その他	667,531	731,910
流動負債合計	3,510,568	4,548,542
固定負債		
社債	25,800	3,000
長期借入金	8,136,473	7,233,642
資産除去債務	61,517	63,193
その他	338,843	343,937
固定負債合計	8,562,633	7,643,773
負債合計	12,073,202	12,192,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本剰余金	528,963	528,963
利益剰余金	10,728,132	10,744,882
自己株式	52,605	30,630
株主資本合計	11,801,253	11,839,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,187	80,282
評価・換算差額等合計	99,187	80,282
純資産合計	11,900,440	11,920,260
負債純資産合計	23,973,643	24,112,576

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,469,419	4,888,459
売上原価	2,787,864	3,155,200
売上総利益	1,681,554	1,733,259
販売費及び一般管理費	1,299,994	1,304,199
営業利益	381,559	429,059
営業外収益		
受取利息	407	404
受取配当金	15,580	6,728
受取手数料	10,103	14,721
保険解約返戻金	-	69,311
匿名組合投資利益	97,453	2,881
その他	16,141	24,108
営業外収益合計	139,684	118,156
営業外費用		
支払利息	66,294	71,883
その他	4,127	9,832
営業外費用合計	70,421	81,715
経常利益	450,822	465,500
特別利益		
固定資産売却益	24,314	1,481
受取補償金	4,135	-
特別利益合計	28,449	1,481
特別損失		
固定資産除却損	0	5,292
特別損失合計	0	5,292
税引前四半期純利益	479,272	461,689
法人税、住民税及び事業税	166,406	160,339
法人税等調整額	1,564	6,927
法人税等合計	164,842	153,411
四半期純利益	314,430	308,278

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	479,272	461,689
減価償却費	139,853	160,326
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,522	335
受取利息及び受取配当金	15,987	7,133
支払利息	66,294	71,883
たな卸資産の増減額(は増加)	2,522,726	58,758
仕入債務の増減額(は減少)	61,347	53,371
賞与引当金の増減額(は減少)	22,238	23,764
固定資産除却損	0	5,292
保険解約返戻金	-	69,311
受取補償金	4,135	-
前受金の増減額(は減少)	92,226	45,079
匿名組合投資損益(は益)	97,453	2,881
固定資産売却損益(は益)	24,314	1,481
前払金の増減額(は増加)	43,383	159,995
その他	380,023	17,929
小計	2,137,501	515,025
利息及び配当金の受取額	15,853	7,000
利息の支払額	69,139	71,958
法人税等の支払額	412,509	187,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603,296	262,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合出資金の払戻による収入	54,922	-
有形固定資産の取得による支出	1,439,984	243,771
有形固定資産の売却による収入	124,127	1,481
収用補償金の受取額	4,135	-
定期預金の預入による支出	646	50,646
保険積立金の解約による収入	-	69,525
その他	5,447	7,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,262,892	230,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	274,501	278,840
ストックオプションの行使による収入	-	9,900
長期借入れによる収入	3,503,200	1,319,100
長期借入金の返済による支出	1,097,838	1,585,514
社債の償還による支出	144,400	18,400
短期借入金の純増減額(は減少)	330,300	398,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,316,759	155,305
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,549,429	123,367
現金及び現金同等物の期首残高	3,745,451	3,095,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,196,022	2,971,909

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	111,975千円	77,025千円
給料及び手当	341,400 "	353,930 "
広告宣伝費	159,993 "	140,804 "
貸倒引当金繰入額	2,522 "	465 "
減価償却費	45,098 "	51,175 "
賞与引当金繰入額	61,124 "	63,210 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,606,334千円	3,458,530千円
預入期間が3か月を超える定期預金	410,312 "	486,621 "
現金及び現金同等物	2,196,022千円	2,971,909千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月 27日定時株主 総会	普通株式	275,219	70	平成26年3月 31日	平成26年6月 30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月 26日定時株主 総会	普通株式	279,454	70	平成27年3月 31日	平成27年6月 29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,219,547	712,130	222,413	315,328	4,469,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,219,547	712,130	222,413	315,328	4,469,419
セグメント利益	258,740	298,822	10,031	71,042	638,635

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	638,635
全社費用(注)	187,813
四半期財務諸表の経常利益	450,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,505,396	788,075	214,124	380,863	4,888,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,505,396	788,075	214,124	380,863	4,888,459
セグメント利益	191,906	299,131	10,767	111,307	613,113

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	613,113
全社費用(注)	147,612
四半期財務諸表の経常利益	465,500

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	79円97銭	77円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	314,430	308,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	314,430	308,278
普通株式の期中平均株式数(株)	3,931,700	3,999,700
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	77円76銭	76円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	111,759	18,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）中間配当については、平成27年11月13日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

アズマハウス株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 高田佳和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦上卓也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アズマハウス株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。